令和8年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
2	⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	物価高騰対策家庭用照明LED化推進事業	①エネルギー価格高騰により増加している一般家庭の電気料金負担に対し、LED照明への更新を支援することで、省エネルギー化を促進し、電力使用量の削減による家計負担の軽減を図る。 ②購入補助金 ③LED照明器具等の購入金額及び設置に要した電気工事費	R8.6	R9.3
3	⑪推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	公共施設価格高騰対策支援金	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている、町内12の公共施設の負担を軽減するための助成を行い、運営を支援する。 ②人件費・水道光熱費 ③令和６年度と令和７年度を比較の上、上昇分について支援する。 人件費の上昇額：17,980千円 水道光熱費の上昇額：1,320千円 ④町内公共施設（12施設）	R8.6	R9.3